【第１号様式】

「ふるさと納税ポータルサイトの利用におけるキャッシュレス決済

を活用した指定納付受託者」選定プロポーザル参加申込書

令和　　年　　月　　日

 福島県知事　内堀　雅雄　様

住　　所

参加申込者 商号又は名称

代 表 者

担 当　 　商号又は名称

職・氏名

電話番号

E‐mail

　福島県が発注する標記の業務について、参加を申し込みます。

なお、募集要領に示す参加資格の全てを満たし、下記事項に相違ないことを誓約します。

記

１　地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しません。

２　会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第41条第1項に規定する更生手続き開始の決定を受けた者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくはなされた者（同法第33条第1項に規定する再生手続き開始の決定を受けた者を除く。）ではありません。

３　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）に該当しないほか、次に掲げる者ではありません。

ア　役員等（提出者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、提出者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団又は暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）。

イ　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者。

ウ　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している者。

エ　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている者。

オ　役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者。

４　福島県の県税を滞納していません。

５　消費税又は地方消費税を滞納していません。

【第２号様式】

質　　問　　書

 　令和　　年　　月　　日

福島県総務部税務課　宛

FAX：024-521-7905

E-mail：zeimu@pref.fukushima.lg.jp

担当　　商号又は名称

職・氏名

電話番号

FAX番号

E‐mail

「ふるさと納税ポータルサイトの利用におけるキャッシュレス決済を活用した指定納付受託者選定募集要領」について、次の項目を質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 質問事項 | 内　　容 |
|  |  |

※　必要項目が記載してあれば、任意様式も可とします。

【第３号様式】

ふるさと納税ポータルサイトの利用における

キャッシュレス決済を活用した指定納付受託者

　企画提案書

 福島県知事　内堀　雅雄　様

 郵便番号

　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

 商号又は名称

 代表者職・氏名

 作成担当者

　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

 福島県が実施するふるさと納税ポータルサイトの利用におけるキャッシュレス決済を活用した指定納付受託者選定プロポーザルに参加したいので、下記の書類を添えて企画提案書を提出します。

　なお、提出書類の記載事項はすべて事実と相違なく、かつ、地方自治法施行令第167条の４の規定のいずれにも該当しないことを誓約します。

記

添付書類

　１　業務詳細提案書（任意様式）

　２　暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書（第４号様式）

　３　事業者の概要（第５号様式　会社パンフレットでも可）

　４　受注実績（第６号様式）

　５　役員一覧

　６　法人の登記簿謄本（履歴事項全部証明書）

　７　定款の写し

　８　直近２事業年度の決算書類（貸借対照表及び損益計算書等）

　９　業務体制図等、情報セキュリティ関連資料

１０　コンプライアンス体制が確認できる資料

１１　県税等の滞納がないことの証明書

【第４号様式】

**暴力団等反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書**

　福島県知事　内堀　雅雄　様

１　私は、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、その他これらに準ずる者（暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者）（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。

 (1)　暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。

 (2)　暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。

 (3)　自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。

 (4)　暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること。

 (5)　役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。

２　私は、自ら又は第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約します。

 (1)　暴力的な要求行為

 (2)　法的な責任を超えた不当な要求行為

 (3)　取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為

 (4)　風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて福島県の信用を毀損し、又は福島県の業務を妨害する行為

３　私は、暴力団員等もしくは第１項各号のいずれかに該当し、もしくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、又は第１項の規定に基づく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、私との取引を継続することが不適切である場合には、私は福島県から請求があり次第、福島県に対するいっさいの債務の期限の利益を失い、直ちに債務を弁償します。

４　上記に関して不法行為があった場合は法的措置（民事・刑事）を講じられても構いません。

５　貴職において必要と判断した場合に、別紙「役員一覧」等により提出する当方の個人情報を提供し、表明・確約事項を確認することについて同意します。

　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

 商号又は名称

 代表者職・氏名

【第５号様式】

事業者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者の職・氏名 |  |
| 住　　所 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| ファックス番号 |  |
| メールアドレス |  |
| ホームページ |  |
| 創業年月日 |  |
| 資 本 金 |  |
| 従業員数 |  |
| コンプライアンス部門責任者職･氏名 |  |
| 同種業務実績 |  |
| 同種業務の売上金 |  |
| 担当者の所属・職・氏名 |  |

※　必要項目が記載してあれば、既存パンフレット等も可とします。

　※　売上金は決算期のものを記載してください。

【第６号様式】

受注実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 実績① | 実績② | 実績③ |
| 発注機関 |  |  |  |
| 件名 |  |  |  |
| 履行場所 |  |  |  |
| 履行内容 |  |  |  |
| 契約年月日 |  |  |  |
| 契約金額 |  |  |  |
| 備考（添付書類） |  |  |  |

（実績を示す資料（報告書の概要等、コピー可）を参考資料として添付すること）

申請者　住　　　　　所

商号又は名称

代表者職・氏名